

Minoru Morozumi

# 都政 Report レポート

2014年夏号

両角 穢  
東京都議会議員 もろすみ みのる が都政の今をお伝えする  
レポートです。

Facebook

twitter

もろすみみのる 検索

【両角 穢  
(もろすみ みのる)】八王子  
生まれ・八王子育  
ち。明治大学政経学部  
政治学科卒、埼玉大学大  
学院政策科学研究科修了[公  
共政策修士]、国立大学法人政  
策研究大学院大学後期博士課程  
在学中。八王子市職員、横浜市職  
員、八王子市議会議員(4期)を経て  
2013年より東京都議会議員(1期  
目)。都議会会派「みんなの党Tokyo」  
幹事長。都議会総務委員会、議会運営委  
員会、オリンピック・パラリンピック推  
進対策特別委員会各委員。東京都都市計  
画審議会委員。



暑さが日ごとに増してまいりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

東京都では本年2月に舛添要一新知事が誕生。

その後、約1ヶ月にわたり平成26年第1回定例会が開催されました。

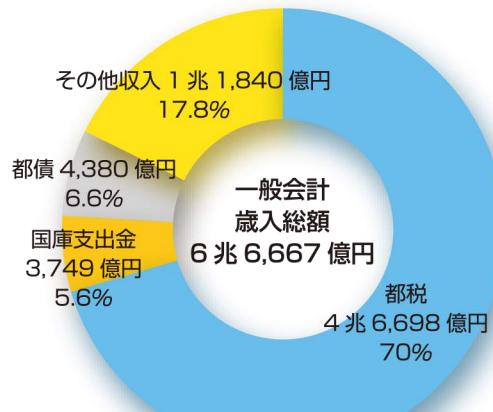
定例会では東京都の新年度予算が成立しましたが、今回はこれらを中心に報告をさせていただきます。

## スウェーデンの国家予算規模に相当。 東京都平成26年度予算成立!

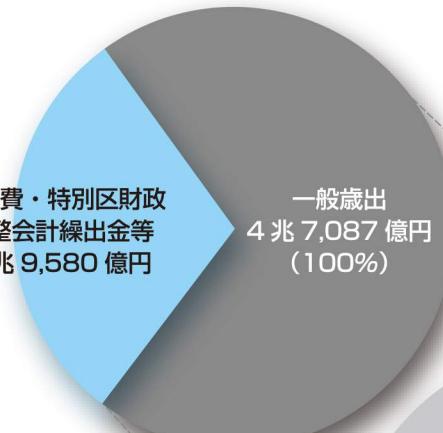
31日間にわたり開催された都議会第1回定例会では平成26年度東京都予算案を含む知事提出の131議案の議決等が行なわれました。今回成立した東京都予算は、15の特別会計、11の公営企業会計を含め、その総額は13兆3394億円!

これはスウェーデンの国家予算に匹敵する規模です。一般会計は6兆6667億円(前年度比6.4%増)で、都税収入は企業収益の改善を受けて前年度比9.1%増となり、歳入全体の約7割を占める堅調なものとなりました。私たちの会派では、予算特別委員会や各所属委員会で1月に策定した「みんなの党Tokyo政策集」に基づき積極的に質疑を行ないました。

### 一般会計の歳入内訳



### 一般会計歳出の内訳 歳出総額 6兆6,667億円



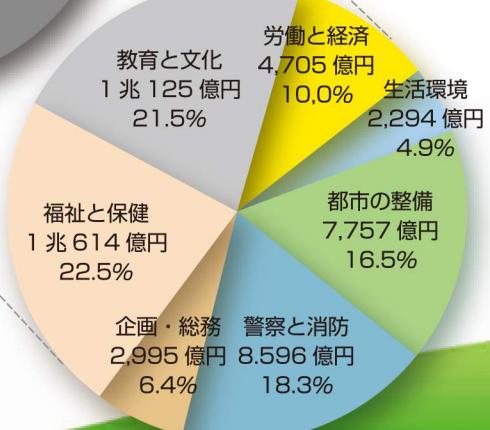
みんなの党 Tokyo 政策集

政策集ご希望  
の方は事務所まで  
ご一報下さい

### 都の財政規模

区分	26年度	25年度	増減率
一般会計	66,667	62,640	6.4%
特別会計	42,694	40,265	6.0%
公営企業会計	24,033	17,933	34.0%
合計	133,394	120,838	10.4%

(単位: 億円)



今定例会では、議会運営委員会理事会等で議会運営に関して審議をしたほか、所属する総務委員会等で質疑をし、本会議では討論に立ちました。また、文書質問(※)をおこないました。



都議会本会議場にて発言

#### \*「文書質問」とは

都議会では会期中に議員が執行機関等に対し、文書で質問することができると定められています。これは国会における「質問趣意書」に相当するもので、今回、この制度を積極的に活用し「国家戦略特区」について文書質問をしました。

#### 総務委員会質疑

### 時代にあった仕事の進め方、行財政の改革を断行せよ！

都は警察、消防、教員を除いた職員数が約38,000人という巨大組織です。この職員数、平成11年度に62,963人であったものが、その後10年間の累次の行革プランに基づく取組みで23,536人削減（清掃の区移管分約4000人を含む）されました。しかし、平成18年のプログラムを最後に都の行革プランは策定されておらず、その結果、ここ5年間は職員数の減は極端に鈍化、平成26年

度では164人の純減に止まっています。ただ職員を減らせば良いとは毛頭思いませんが、今ありきの仕事の進め方が定数に反映されているとみることもできます。仕事の進め方を刷新し公と民の役割分担などを踏まえた都の在り方を模索し、改革していく姿勢は常に求められます。

こうした問題意識に立ち、職員定数と新たな行革プラン策定につき質問しました。

**Q** (両角委員) ここ5年極端に定数減が鈍化している。新しい長期計画と連動した行財政改革プランを作成して改革に取組むべきだ。

**A** (人事部長行政改革推進部長兼務) 目標や期限を区切るよりも、これまで培ってきた改革ノウハウを活用して不断の行財政改革を推進していく。

### 多摩ニュータウンの諸問題に都は積極的な役割を果たせ！

多摩ニュータウンは開発から40年以上を経て、ニュータウンならではの様々な問題が先鋭的にあらわれてきています。現状では、地元4市（八王子、町田、稲城、多摩）が、これらの問題に主体的に取組むとされていますが、課題解決に向けては、広域自治体としての都の総合的な支援の仕組みが不可欠だと思います。そこで、今般策定された「新たな多摩ビジョン行動戦略」との関係で多摩ニュータウンの諸課題への都の取組みを問いました。

**Q** (両角委員) 多摩ニュータウンの問題について、都の「新たな多摩ビジョン行動戦略」を活用した総合的な取組みを伺う。

**A** (多摩島しょ振興担当部長) 本戦略を踏まえ、行政、民間、地域の力を最大化して成熟都市にふさわしいまちづくりの実現を目指したい。

### 特区の活用で東京の活力を取り戻せ！

都は平成24年度から国の特区制度を活用して外国企業の投資促進を図る「アジア・ヘッドクォーター特区」を開催しています。5年間で企業のアジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点を50社誘致する等を目標にしています。

#### 都議会質疑から

東京が日本経済のエンジンとして海外からの投資を呼び込む。そのため大胆な規制緩和をすすめることは極めて重要なことだと思います。ただ、税金を使うわけですから、都民にしっかりと費用対効果を含めた説明とPRをしていくべきと思います。こうした観点からアジア・ヘッドクォーター特区の費用対効果とその後の国際戦略特区への対応を質問しました。

**Q** (両角委員) これまでの企業誘致の状況や、投入した費用に対しての経済効果はどのくらいあると見積もっているのか。

**A** (総合特区推進部長) 平成25年度は10社を誘致する目標に対して8社から特区進出の意思決定を得た。投資効果は投資予定額の20倍の60億円。費用対効果の観点からも十分価値があると考えられる。

### 職員住宅は民間住宅の活用で！

都では災害対策用などに職員住宅を設けています。職員住宅は総務局所管だけでも3202戸（平成25年度末現在）あり、都内主要駅から徒歩10分以内に所在するものも多いのが実態です。これらは都が土地建物を自己所有しており、年間多額の修繕や維持管理費を要しています。こうした職員住宅は民間住宅のレンタルやサブリースに切り替えることで維持管理の手間やコストを圧縮できるものと考えます。また、職員住宅用地は売却するなり保育施設や介護施設などに転用することで、都資産の有効活用につながるのではないかでしょうか。

今回、こうした観点でその実態を問い合わせ、今後の在り方について要望しました。

**Q** (両角委員) 民間の空き住宅がいたるところにあるのが現状。どうして都が職員住宅を自前で保有しなければならないのか。

**A** (労務担当部長) 都の職員住宅は災害対応などの緊急対応が不可欠な職員を居住させるための住宅に限定して設置しており、都政運営において重要な意義がある。



### 大雪で東京が大変なことに！

#### 東京に大雪、各地に深刻な被害！

東京では2月に2度の記録的大雪が降り、都内各地では交通機関のマヒをはじめ市民生活に大きな影響が生じました。特に2月14日の大雪では都内における重軽傷者が240人以上、青梅の御嶽山地区や檜原村の藤倉地区、奥多摩町の日原地区などが数日間にわたり孤立化し、災害派遣要請に基づく自衛隊派遣があこなわれました。また、ビニールハウスの全半壊など、農林水産業被害も約4億8千万円にのぼり、これに対し都では緊急の支援事業を行っています。



#### 八王子市八幡町ほかでアーケード落下、もろぞみ、危機一髪！

2月14日には八王子で60cm以上の降雪が観測され、この大雪で八王子市八幡町のグルメシティ前のアーケードが20mにわたり崩壊。実は崩壊する30分ほど前に私もこのアーケードの下を歩いていました。もう少し時間が流れていれば下敷きになっていたかも知れません。八王子市内では、この他にも甲州街道沿いのアーケードが崩落し、地元商店街からの要望を受け、撤去にかかる費用の都補助の活用に向けて力を尽くさせていただきました。



崩落したアーケード  
(八幡町モスバーガー前)

雪で交通マヒした  
甲州街道

1月  
January



#### 活動報告

民間へ指定管理委託した武雄市図書館で市長から説明を聞く

2月  
February



初登庁した舛添都知事と意見交換

3月  
March



春日部市にある首都圏外郭放水路を視察

4月  
April



南多摩西部建設事務所から秋川街道等の整備状況を確認

5月  
May



大島の台風26号による被害と対策を現地関係者から聞く

東京の元気と安心に向けて東奔西走！

現場感覚をもとに都政に切り込む！



# 特集 オリンピック・パラリンピック



昨年9月 ブエノスアイレスでの招致決定報告会にてプレゼンターの方と意見交換

昨年9月に2020年のオリンピック・パラリンピックの東京招致が決定しましたが、両角みのるは、八王子選出都議會議員の中で唯一人、オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会に席を置く者として大会の成功に向けて積極的に活動しています。今回は、2020年大会に向けた今の動きをお伝えします。

## 大会招致決定後の動き

### ■大会組織委員会が発足！

昨年9月のブエノスアイレスIOC総会での東京大会招致決定後、都では本年1月1日に「オリンピック・パラリンピック準備局」を設置し、準備を担うこととなりました。また、大会の準備・運営をおこなう組織として一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が設立され、会長には森喜朗元首相が、事務総長には元財務事務次官の武藤敏郎氏が就任しました。東京都は組織委員会に出捐するとともに知事が調整会議メンバー、2人の副知事が評議員として参加しています。なお、両角は大会組織委員会の顧問に就任しました。今後、大会組織委員会では2015年2月までに「大会開催基本計画」を策定し、IOCに提出する予定です。

**■オリンピックは2020年7月24日から17日間！  
パラリンピックは2020年8月25日から13日間！**

2月の都議会特別委員会で大会概要案が示され、オリンピック大会は2020年の7月24日（金）～8月9

日（日）の日程で28競技を37の会場で開催。パラリンピック大会は同年8月25日（火）～9月6日（日）の日程で22競技を20の会場で開催する予定となっています。

### ■競技会場の準備始まる！

「コンパクト五輪」をコンセプトとした東京五輪は、中央区晴海の選手村から8km圏内にほとんどの競技会場を配置する計画です。なおオリンピックスタジアム（新国立競技場）は国が整備し、新設・改修の11施設を東京都が開催準備基金（約4,000億円）を活用して整備。他は組織委員会などが仮設対応します。すべての施設は大会前年の2019年度までに整備され、テストイベントを行うこととなっており、それに向けて平成26年度は設計業務が始められています。

### ■多くの都民が関わる大会に！

大会は晴海の選手村を中心とした地区で開催されるため、多摩地区では、東京スタジアムでのサッカー、武蔵野の森総合スポーツ施設での近代五種など開催競技が限られています。このため、多くの都民がボランティアで大会に関わることができる、さらには各国の競技団体の事前合宿を様々な地区で開催することで世界のアスリートと触れ合う機会を創出する取組みが重要だと思います。この点に鑑み、都としてボランティアの募集・育成をおこなうこと、事前合宿に意欲のある市区町村を支援する方針が示されました。

### 質疑から

新国立競技場の費用負担は、国が責任を持って行うべきで安易に都の負担を認めるべきではありません。また、パラリンピックを大いに盛り上げるための工夫が必要です。さらには、施設整備をスケジュールに間に合うようにすることが重要です。こうした観点から特別委員会で質問を行いました。



(両角委員) 新国立競技場の周辺整備費として国が都に372億円の負担を求めているようだが、都民の負担が少なくなるよう納得できるような形で協議を進めてほしい。



(スポーツ振興局施設担当部長) 都としては都民の便益のある分については協議に応じると国に伝えている。